

令和7年度 消防局 予算概要について

令和7年度 消防局予算概要は、次のとおりです。

- 予算案の基本的な考え方と予算規模 【P 1】
- 横浜市中期計画2022～2025（消防局関係） 【P 2】
- 新たな横浜市地震防災戦略（素案）（消防局関係） 【P 3】
- 予算案のポイント 【P 4】
- 主な取組事業
 - I あらゆる災害への的確な対処 【P 5～7】
 - II 安全・安心な暮らしのサポート 【P 8、9】
 - III 安全基盤の整備 【P 10～12】
- 主な財源創出の取組 【P 13】
- 予算科目別内訳 【P 14～19】

お問合せ先

消防局総務課長 石黒 靖雄 Tel 045-334-6511



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



消防局 お問い合わせ先一覧

頁	事業名	担当	電話番号
1	予算案の基本的な考え方	企画課長 城田 裕司	334-6531
1	予算規模(令和7年度消防局予算案 歳出総括表)	総務課長 石黒 靖雄	334-6511
2	横浜市中期計画2022~2025(消防局関係)	企画課長 城田 裕司	334-6531
3	新たな横浜市地震防災戦略(素案)(消防局関係)	企画課長 城田 裕司	334-6531
4	予算案のポイント	企画課長 城田 裕司	334-6531
5	I-1 消防体制の充実強化 (1) 消火・救助活動体制の充実	警防課長 佐久間 栄吉	334-6701
5	I-1 消防体制の充実強化 (2) 消防指令体制の充実	司令課長 佐藤 俊作	334-6721
5	I-1 消防体制の充実強化 (3) 航空活動体制の充実	航空科長 本多 隆樹 整備科長 栗原 政幸	784-0119
6	I-2 救急救命体制の充実強化 (1) 救急需要対策の推進	企画課長 城田 裕司 救急企画課長 谷津 直樹 救急指導課長 本村 友希	334-6531 334-6771 334-6760
6	I-2 救急救命体制の充実強化 (2) 救急活動体制の充実	救急企画課長 谷津 直樹 救急指導課長 本村 友希	334-6771 334-6760
6	I-2 救急救命体制の充実強化 (3) 救急救命士教育の推進	救急指導課長 本村 友希	334-6760
7	I-3 消防団の充実強化 (1) 消防団活動の推進 (2) 消防団施設・車両の整備 (3) 活動体制の充実	消防団課長 三村 英明	334-6521
8	II-1 地域防災力の向上 (1) 市民の防火・防災意識の醸成	予防課長 川島 正裕 横浜市民防災センター所長 安井 健太郎	334-6601 312-0119
8	II-1 地域防災力の向上 (2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進 (3) 地域の初期消火力の向上 (4) 高齢者への火災予防対策の推進	予防課長 川島 正裕	334-6601
9	II-2 事業所防災力の向上 (1) 事業所における防火・防災対策の推進	予防課長 川島 正裕	334-6601
9	II-2 事業所防災力の向上 (2) 事前指導や立入検査等の推進	保安課長 御調 祥弘 指導課長 神原 祥司	334-6621 334-6641
10	III-1 消防施設の整備 (1) 消防車両の整備	施設課長 廣木 和雄	334-6571
11	III-1 消防施設の整備 (2) 消防水利の整備	警防課担当課長 古谷 敏夫	334-6751
11	III-1 消防施設の整備 (3) 消防救急デジタル無線の更新	司令課長 佐藤 俊作	334-6721
11	III-1 消防施設の整備 (4) 広域防災拠点における現地司令施設の整備	警防課担当課長 古谷 敏夫 施設課長 廣木 和雄	334-6751 334-6571
12	III-2 執務体制の充実 (1) 消防業務の円滑な推進	人事課長 吉岡 信也 施設課長 廣木 和雄	334-6551 334-6571
12	III-2 執務体制の充実 (2) デジタル化の推進と科学技術の活用	総務課長 石黒 靖雄 予防課長 川島 正裕	334-6576 334-6601
12	III-2 執務体制の充実 (3) 教育体制の充実	校務課長 志熊 大輔 教育課長 柴田 尚正	853-8601 853-8611
13	主な財源創出の取組	総務課長 石黒 靖雄	334-6511

令和 7 年 度

予 算 概 要



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU

目 次

● 予算案の基本的な考え方と予算規模	1
● 横浜市中期計画 2022～2025（消防局関係）	2
● 新たな横浜市地震防災戦略（素案）（消防局関係）	3
● 予算案のポイント	4
● 主な取組事業	
I あらゆる災害への的確な対処	5
II 安全・安心な暮らしのサポート	8
III 安全基盤の整備	10
● 主な財源創出の取組	13
● 予算科目別内訳	
16 款 1 項	
1 目 消防総務費	14
2 目 予防活動費	15
3 目 警防活動費	16
4 目 航空活動費	17
5 目 消防研修費	17
6 目 消防団費	18
7 目 消防施設費	18
19 款 1 項	
15 目 水道事業会計繰出金	19

横浜市への寄附「ふるさと納税」～消防力の向上～

ふるさと納税の「8.横浜消防を応援したい！（消防力の向上）」を寄附金の活用先として選択いただくと、横浜の消防力向上のため、消防隊及び救急隊の車両や資機材の整備等に活用いたします。

あなたのヨコハマを想う気持ちで、ヨコハマの安全・安心を一緒に守りませんか？

※ふるさと納税に限らず、個人法人を問わず、様々な形で広くご寄附を募らせていただいています。

ご寄附・お問合せ先

横浜市消防局 TEL:045-334-6401
企画課 FAX:045-334-6517

横浜市消防局
「ふるさと納税
webサイト」
(2次元バーコード)



【印刷用】〒220-8501 横浜市西区南幸1-1-1 横浜消防局企画課 電話 045-334-6517

令和7年度 消防局予算案について

◆予算案の基本的な考え方

能登半島地震の被災状況などを踏まえ、大地震時における被害の軽減に向けた取組を進めるとともに、頻発する風水害など、複雑多様化するあらゆる災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を図ります。

また、今後も増加が予想される救急需要への対応や、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化、地域・事業所の防災力の向上など、『安全・安心を実感できる都市横浜の実現』に向けて各種施策を推進していきます。

◆予算規模

令和7年度 消防局予算案 歳出総括表

区 分	7年度	6年度	増▲減	増▲減率
消 防 局 合 計	47,095,145	44,331,824	2,763,321	6.2%
消 防 費	46,466,262	43,766,511	2,699,751	6.2%
人 件 費	34,432,066	32,572,893	1,859,173	5.7%
物 件 費	12,034,196	11,193,618	840,578	7.5%
消 防 総 務 費	2,564,362	2,146,575	417,787	19.5%
予 防 活 動 費	215,002	187,657	27,345	14.6%
警 防 活 動 費	1,750,035	1,617,681	132,354	8.2%
航 空 活 動 費	426,926	393,772	33,154	8.4%
消 防 研 修 費	521,999	283,323	238,676	84.2%
消 防 団 費	2,414,648	2,409,811	4,837	0.2%
消 防 施 設 費	4,141,224	4,154,799	▲ 13,575	▲0.3%
消 防 車 両 購 入 費	1,928,153	1,656,369	271,784	16.4%
防 火 水 槽 整 備 費	224,165	198,170	25,995	13.1%
消 防 本 部 庁 舎 等 整 備 費	-	2,224,621	▲ 2,224,621	▲100.0%
消 防 救 急 デジタル無線更新費	1,938,906	45,639	1,893,267	4248.4%
旧上瀬谷通信施設地区 現地司令施設整備費	50,000	30,000	20,000	66.7%
繰 出 金	628,883	565,313	63,570	11.2%

※増▲減率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

◆横浜市中期計画 2022～2025（消防局関係）

消防局の基本目標である『安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現』に向けて、

- I あらゆる災害への的確な対処
- II 安全・安心な暮らしのサポート
- III 安全基盤の整備

の施策・事業・取組によって、横浜市中期計画2022～2025の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現につなげていきます。

横浜市中期計画 2022～2025 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」			
戦略2『誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり』			
政策17 医療提供体制の充実			
主な施策5 救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	緊急度が高い傷病者に対する 救急車等の現場到着時間	6分台	6分台を維持
関連する 施策内容	増大する救急需要に的確に対応するための救急救命体制の整備や適正利用の啓発等により、緊急性の高い傷病者を医療機関へつなぐことができる体制を維持します。		
戦略8『災害に強い安全・安心な都市づくり』			
政策33 地震に強い都市づくり			
主な施策1 地震火災対策の推進			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	—	—	—
関連する 施策内容	地域の初期消火能力の向上や、消防力の強化に向けた車両等の充実を図ります。		
政策35 地域で支える防災まちづくり			
主な施策1 防災意識の浸透(自助意識の向上)			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	「自らの命は自らで守る」 の意識を持った人の数※1	2万人/年	20万人(4か年)
関連する 施策内容	災害から命を守るため、横浜市民防災センターでの自助共助プログラムや、デジタル技術(AR,VR)を活用したコンテンツ、オンライン防災研修、高齢者への火災予防対策の推進、学校での防災教育などを通じて、市民一人ひとりに「自らの命は自らで守る」防災意識の浸透を図ります。 ※1 横浜市民防災センターでの自助共助プログラムの修了者数		
主な施策2 地域防災の担い手育成、防災組織体制の充実(共助の推進)			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	—	—	—
関連する 施策内容	建築物や危険物施設等への立入検査などを通じて事業所の防火・防災管理体制を強化します。		
主な施策4 消防団の充実強化			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	消防団員の充足率	96.9%	100%
関連する 施策内容	地域防災の要である消防団の災害対応力の更なる向上を目指し、地域や学校等と連携し、様々な世代の団員を確保するとともに、消防団事務のデジタル化を進め、活動に伴う報告等の効率化を図ります。また、教育、訓練、車両、資機材等の充実、器具置場や訓練施設の整備を推進します。		

※【現状値】は「横浜市中期計画 2022～2025」策定時点の数値

◆新たな横浜市地震防災戦略（素案）（消防局関係）

横浜市では、能登半島地震の状況を踏まえ、新たな地震防災戦略（素案）を作成しました。消防局関連事業は下表のとおりです。

《戦略の4つの柱》

- 柱1 市民や地域の“発災前からの備え”の強化
- 柱2 誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築
- 柱3 大規模災害時の拠点等整備
- 柱4 災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靱化）

新たな横浜市地震防災戦略(素案)における消防局関連事業(主なものを抽出)

戦略の柱1 市民や地域の“発災前からの備え”の強化

施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化

体験型防災教育の充実

横浜市民防災センターの機能充実

防災・減災意識の浸透

- ・こどもへの防災教室など、世代に応じた啓発
- ・よこはま防災 e-パークを活用した防災啓発の推進

施策2 地震火災対策の推進

初期消火器具の整備

- ・初期消火器具の整備を加速
- ・初期消火器具の取扱訓練の実施

密集市街地における防火水槽の整備

- ・防火水槽の整備を加速

戦略の柱3 大規模災害時の拠点等整備

施策1 広域防災拠点(旧上瀬谷通信施設地区)の整備

現地司令施設の整備

応援部隊の現地調整の司令塔となる施設を整備

施策2 災害応急活動体制の強化

DX等による迅速な災害情報把握

消防署へのドローン配備

消防水利の確保等による消防力の強化

- ・防火水槽の整備を加速【再掲】
- ・移動式防火水槽(大型水槽車)の整備
- ・消防団器具置場等の整備

※関連する事業については、「主な取組事業（5ページ以降）」にて、該当部分を下線しています。

◆予算案のポイント

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化

- (1) 消火・救助活動体制の充実
(訓練施設の整備、消防署へのドローンの配備)
- (2) 消防指令体制の充実 (119番通報等のデータ分析)
- (3) 航空活動体制の充実 (消防ヘリコプター2機の運用)

2 救急救命体制の充実強化

- (1) 救急需要対策の推進 (救急隊3隊の増隊及びあんしん救急広報の推進)
- (2) 救急活動体制の充実 (救急活動における医療機関との情報共有システムの構築)
- (3) 救急救命士教育の推進 (救急ワークステーション等での教育)

3 消防団の充実強化

- (1) 消防団活動の推進 (年額・出動報酬、退職報償金の支給)
- (2) 消防団施設・車両の整備
(器具置場整備、積載車・可搬式小型動力ポンプ・救助資機材等の更新)
- (3) 活動体制の充実 (地域特性に応じた活動環境の整備)

II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

- (1) 市民の防火・防災意識の醸成
(「はまっ子防災教室」の開始、横浜市民防災センターの機能充実)
- (2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進 (拡充したコンテンツ等の活用)
- (3) 地域の初期消火力の向上 (初期消火器具の整備を加速、取扱訓練の実施)
- (4) 高齢者への火災予防対策の推進 (住宅防火アドバイス等の実施)

2 事業所防災力の向上

- (1) 事業所における防火・防災対策の推進 (オンライン講習の拡充)
- (2) 事前指導や立入検査等の推進 (建築物・危険物施設等への指導)

III 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

- (1) 消防車両の整備
(消防車両・救急車両等の更新、移動式防火水槽 (大型水槽車) の整備)
- (2) 消防水利の整備 (防火水槽の整備を加速)
- (3) 消防救急デジタル無線の更新 (県内共通波更新のための工事)
- (4) 広域防災拠点における現地司令施設の整備 (基本設計)

2 執務体制の充実

- (1) 消防業務の円滑な推進 (消防署所の執務環境改善、新たな防火装備の運用)
- (2) デジタル化の推進と科学技術の活用 (新たな消防業務システムの構築)
- (3) 教育体制の充実 (消防訓練センター訓練施設更新整備)

◆主な取組事業

I あらゆる災害への的確な対応

1 消防体制の充実強化

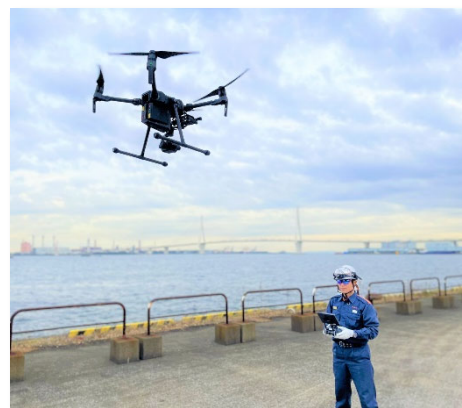
16億2,400万円

〔前年度:16億3,105万円〕
増▲減: ▲705万円

(1) 消火・救助活動体制の充実

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、消防用ホース、救助資機材、空気呼吸器等を適切に維持管理するとともに、複数部隊が集結し、連携した訓練が実施可能な訓練施設（都筑区）を整備します。さらに、大地震発生時において迅速に災害情報を把握するため、消防署にドローンを配備します。

2億134万円

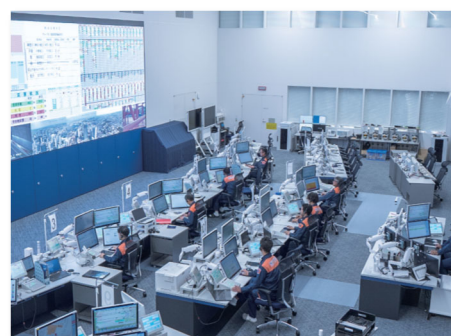


<ドローン活動状況>

(2) 消防指令体制の充実

今後も増加が予想される様々な災害通報（119番通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防通信指令システムを適切に維持管理するとともに、災害の発生状況や災害現場映像などの、情報を収集・共有する高度安全安心情報ネットワークの機器を更新します。

9億9,574万円



<消防司令センター>

また、データを活用した救急需要対策等をより一層推進するため、年間、約37万件を超える119番通報等から得られるデータを様々な視点から分析します。

(3) 航空活動体制の充実

消防ヘリコプター2機を効果的・効率的に運用し、消火・救助・救急活動、災害時の情報収集や映像伝送等を的確に行うとともに、横浜市内のみならず神奈川県内、緊急消防援助隊での活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。

4億2,693万円



<消防ヘリコプター>

2 救急救命体制の充実強化

7億8,336万円

〔前年度：5億6,414万円〕
増▲減：2億1,922万円

(1) 救急需要対策の推進

令和6年の救急出場件数は256,481件（前年比1,845件増）となり、過去最多を更新しました。

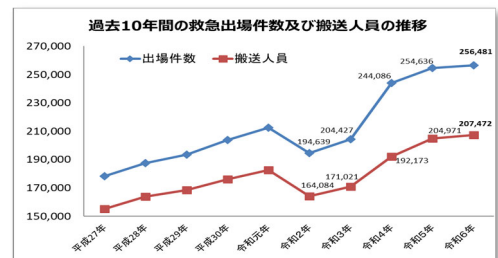
高齢化の進展等により、今後も増加が予想される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」に基づき救急隊3隊（鶴見区、保土ヶ谷区、青葉区）を増隊するとともに、救急要請多発時には臨時的に増強救急隊を編成し、救急搬送体制を強化します。

また、救急車の適正な利用に向けた理解促進を図るため、ケガの未然防止等の日頃の備え、困ったときの相談先、緊急時の119番通報など、場面に応じた対応を市民の皆さまに知っていただく「あんしん救急」の取組を推進します。



<高規格救急自動車>

2億4,402万円



(2) 救急活動体制の充実

あらゆる救急事案に対応できるよう、救急資器材の適正な維持管理等を行います。

また、救急活動の質の向上を図るため、メディカルコントロール体制を確保するとともに、救急活動の円滑化に向けて、救急隊と医療機関との間で、傷病者の情報（バイタルサイン・症状等）を共有するシステムを構築します。

4億8,701万円



<救急活動の状況>

(3) 救急救命士教育の推進

救急救命士養成所で、救急救命士及び指導救命士（指導的立場の救急救命士）の養成教育を計画的に行うとともに、救急ワークステーションで、救急救命士の知識や技術の向上を図るため、再教育病院実習を継続的に実施します。

また、救急隊員に対する教育の中核を担う指導救命士の更なる資質の向上を図るため、指導救命士病院研修を実施します。

5,234万円



<救急ワークステーション教育の状況>

3 消防団の充実強化

24億1,465万円

〔前年度:24億981万円〕
増▲減: 484万円

(1) 消防団活動の推進

10億2,370万円

火災をはじめ、大地震や風水害を想定した訓練等を充実させることにより、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応力を強化します。

また、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給します。



<消防団員の活動状況>

◆年額報酬 階級別支給額

(単位:円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

◆出動報酬単価

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回
消防訓練及び防災指導等に従事したとき	3,500円/回

(2) 消防団施設・車両の整備

10億8,648万円

消防団の活動拠点となる器具置場を耐震性の高い建物へ更新するなど、活動環境の整備を進めるとともに、車両、可搬式小型動力ポンプ、救助資機材等の更新を推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。



<消防団積載車>

年度		5	6	7
器具置場・設計(棟)		12	12	12
器具置場・建設(棟)		12	12	12
積載車(台)	普通自動車	17	22	17
	軽自動車	5		5
可搬式小型動力ポンプ(台)		28	28	28

(3) 活動体制の充実

3億447万円

消防団活動の支援体制を充実させるため、スマートフォンアプリの利便性向上を図ります。

また、新型活動服貸与を着実に進めるとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が実施できる環境を整備します。



<アプリを操作する消防団員>
(イメージ)

II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

2億4,198万円

〔前年度：2億904万円
増▲減：3,294万円〕

(1) 市民の防火・防災意識の醸成

地域で行う防災指導等の機会を通じて、市民一人ひとりの防火・防災に関する意識の向上を図ります。

具体的には、保育園等への「キッズ防災教室」、小学校への「お出かけ防災教室」、新たに開始する中学校への「はまっ子防災教室」、家庭防災員研修など、世代に応じた啓発を進めます。

また、能登半島地震を踏まえ、横浜市民防災センターに設置されている地震シミュレーターや災害シアターの機能をより充実させるとともに、横浜市消防音楽隊によるコンサート等の機会を通じて、市民の皆様の防火・防災意識を醸成します。



<お出かけ防災教室>

1億9,558万円

(2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進

検索機能の改善をはじめとした利便性の向上や新たな動画の制作によるコンテンツの充実など、アップデートした「よこはま防災e-パーク」を活用し、より一層幅広い世代への防災啓発を推進します。

469万円



<よこはま防災 e-パーク>

(3) 地域の初期消火力の向上

大地震時等に火災が発生した際、地域住民が容易に使用できる初期消火器具について、地震火災による延焼の危険性が高い地域への整備を加速するとともに、老朽化した器材の更新を進めます。

また、初期消火器具の取扱訓練を実施するなど、地域の初期消火力の向上に取り組みます。



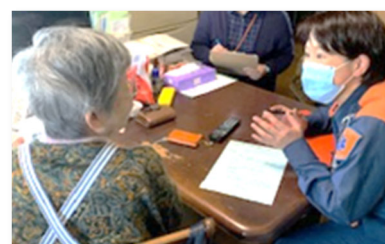
<地域住民による初期消火訓練>

3,828万円

(4) 高齢者への火災予防対策の推進

消防職員による防災訪問や高齢者に接する機会の多い訪問介護員（ホームヘルパー）等と連携した住宅防火アドバイス等を通じて、高齢者の火災予防意識を高めます。また、老人クラブなど高齢者の団体を対象とした防災講話を実施し、効果的な啓発を進めます。

343万円



<住宅防火アドバイス>

Pick up



楽しく学んで
しっかり備える
横浜市民防災センター
YOKOHAMA DISASTER RISK REDUCTION LEARNING CENTER

お問合せ先

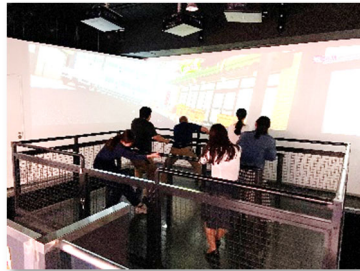
横浜市民防災センター

住所：〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-7
TEL：045-411-0119 FAX：045-312-0386



◆横浜市民防災センターのコンテンツ等の機能を充実します。

横浜市民防災センターでは、地震シミュレーターで能登半島地震の揺れや映像を再現できるよう新たなプログラムを追加します。また、災害シアターで上映する動画についても、能登半島地震の被災状況を踏まえた地震に関する啓発動画を新たに制作します。これらの活用により、市民の皆様々に大地震時の恐ろしさや日ごろの備えの大切さを知っていただく取組を進めます。



〈地震シミュレーター〉



〈地震啓発動画〉

2 事業所防災力の向上

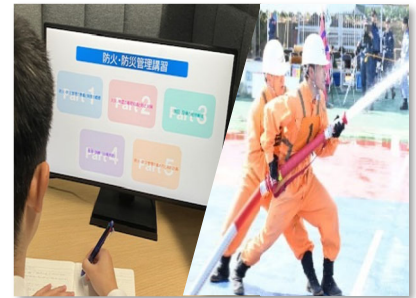
1 億6,220万円

〔前年度：1億4,926万円〕
増▲減： 1,294万円

(1) 事業所における防火・防災対策の推進

各事業所の防火管理体制、自衛消防力の充実や、地震時の対応を強化するため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習、消防操法訓練会等を実施します。

また、オンライン講習の実施対象及び回数を拡充します。



〈防火・防災管理講習/消防操法訓練会〉

(2) 事前指導や立入検査等の推進

6,500万円

建築物や危険物、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街夜間一斉査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。



〈夜間一斉査察〉

Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

46億8,510万円

〔前年度：48億2,424万円〕
増▲減：▲1億3,915万円

(1) 消防車両の整備

24億5,895万円

「消防車両等更新基準」に基づき、車両を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

また、地震火災時における消火用水の確保のため、移動式防火水槽（大型水槽車）を配備します。

【整備車両】計60台

<令和7年度> 計54台

- ・水槽付小型消防車 : 4台
- ・水槽付消防車 : 3台
- ・救助工作車 : 2台
- ・I型化学消防車 : 1台
- ・高規格救急自動車 : 19台
- ・はしご付消防自動車 : 1台
- ・資機材搬送車 : 1台
- ・大型水槽車 : 1台
- ・ミニ消防車 : 4台
- ・指揮車 : 2台
- ・空気ボンベ搬送車 : 1台
- ・防災指導車 : 1台
- ・その他 : 14台

<6年度債務負担設定> 計6台

- ・水槽付消防車 : 4台
- ・資機材搬送車 : 1台
- ・作業車 : 1台



<はしご付消防自動車>



<大型水槽車（他都市参考）>

Pick up

◆移動式防火水槽（大型水槽車）の配備

地震火災時における新たな消防水利確保策として、10トンの水を常時積載し、消火用水が不足する地域へ搬送することで、即時に消火用水を確保できる大型水槽車を導入します。

《車両諸元》

- ・全長：9,400mm以下・全幅：2,500mm以下・全高：3,000mm以下・車両総重量：20,000kg未満
- ・水槽容量：10,000L

(2) 消防水利の整備

2億3,724万円

大地震時における消火用水確保のため、火災による延焼の危険性が高い地域への防火水槽の整備を加速します。

また、既存の防火水槽を適切に維持管理するとともに、設置から50年以上が経過した防火水槽について、強度調査及び劣化状況に応じた補強を行います。



<防火水槽新設工事>

(3) 消防救急デジタル無線の更新

19億3,891万円

消防救急活動の情報伝達を行うための消防救急デジタル無線について、整備後10年が経過したことから更新を行います。令和7年度は、神奈川県内をひとつのネットワークで結ぶ共通波の更新に向けた工事を行います。

(4) 広域防災拠点における現地司令施設の整備

5,000万円

旧上瀬谷通信施設地区に整備される広域防災拠点の機能の一つとして、本市災害対策本部と連携しながら、自衛隊や警察、緊急消防援助隊など、応援部隊を受け入れ、現地活動調整等を行う施設を整備します。

令和7年度は、基本設計を実施します。



<現地活動調整イメージ>

【整備スケジュール(予定)】

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
現地司令施設	基本設計・実施設計			工事等	➡

2 執務体制の充実

21億2,291万円

〔前年度：14億607万円〕
増▲減：7億1,684万円

(1) 消防業務の円滑な推進

10億9,614万円

執務環境改善に向け、引き続き消防署所の執務室のフリーアドレス化や空調機の更新などを行います。

また、新たな防火装備の運用を開始するとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。



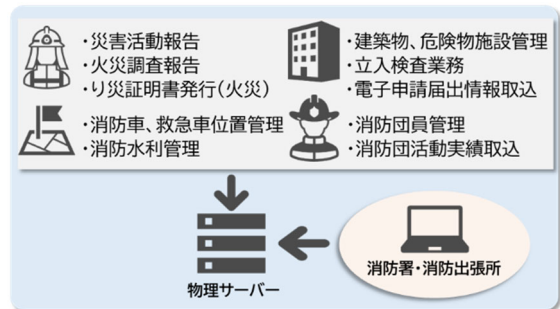
<新たな防火装備>

(2) デジタル化の推進と科学技術の活用

5億477万円

火災などの消防活動、建築物や危険物施設等に関するデータを一元的に管理している「消防業務支援システム」について、更なるDX化及び効率化に向けて、新たなシステムの設計・開発を行います。

また、産学官連携による消防教育訓練シミュレーションシステムの開発を引き続き進めるほか、高度な分析機器を活用した鑑識・鑑定により、火災原因の究明を行います。



<消防業務支援システム（現行）>

(3) 教育体制の充実

5億2,200万円

消防訓練センターにおいて消防職団員を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。また、消防訓練センター訓練施設の更新整備工事に着手します。



<消防訓練センター訓練施設イメージ>

【整備スケジュール（予定）】

年度	7年度	8年度	9年度	10年度
訓練施設	工事等	➔		供用開始

◆主な財源創出の取組

令和7年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に、歳出・歳入の両面から取り組みました。

当局については、44件 3億6,049万円の財源創出を図りました。

【主な取組事業】

事業名	主な財源創出の内容	財源創出額
①「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
厚生活動費	被服規程等の改正に基づき、職員被服費を見直し	18百万円
②「創造・転換」による財源創出(歳入確保の取組)		
企画広報業務等推進費	共創事業を推進し、画像等使用料や販売手数料などの歳入を確保	7百万円
庁舎維持管理費	土地や建物の余剰部分を貸し付け、歳入を確保	16百万円
③ その他の財源創出(平準化等による抑制、その他の歳入確保)		
車両管理整備費	はしご車の分解点検方法を工夫し、整備計画を見直し	61百万円
防火管理講習費	防火管理講習会の実施回数を増やし、参加者数の増加を見込むことで、歳入を確保	5百万円

Pick up

◆“陸・海・空”の消防を身近に体験！（ふるさと納税）

ふるさと納税として横浜市に一定金額を寄附し、寄附の使い道を「横浜消防を応援したい！（消防力の向上）」を選んでいただいた方に、

- ・陸（はしご車搭乗、消防車乗車）
 - ・海（水難救助訓練見学、消防艇の乗船）
 - ・空（ヘリコプター訓練見学、ヘリコプターと写真撮影）
- などが体験できる特典を提供しています。

※本特典は、ふるさと納税制度における「返礼品」とは異なり、横浜市内在住の方・市外在住の方のいずれも対象となります。



◆「消防局オリジナルグッズ」が返礼品に登場！（ふるさと納税）

実際に隊員が着用していた防火服や救助服を、日常使いできるバッグにアップサイクルし、横浜市のふるさと納税返礼品として提供しています。

※横浜市のふるさと納税返礼品のため、市内在住の方は受取れません。



16款 1項

1目	消 防 総 務 費 ※人件費を含む	本年度	36,996,428千円	
		前年度	34,719,468千円	
		増▲減	2,276,960千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	213,897千円
市債	0千円			
一般財源	36,782,531千円			

職員人件費及び庁舎・車両管理等の運営に要する経費

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 職員人件費（消防局職員給与等） 消防局職員に対する給料、各種手当及び共済費	34,432,066 (34,432,066)	32,572,893 (32,572,893)	1,859,173 (1,859,173)
◇ 2 企画広報業務等推進費 消防業務調査企画及び広報活動推進に係る経費	10,716 (▲17,644)	4,877 (4,607)	5,839 (▲22,251)
3 一般事務費 一般事務に係る経費	143,949 (143,849)	140,788 (140,229)	3,161 (3,620)
4 音楽隊運営費 音楽隊の運営等に係る経費	126,296 (120,015)	120,844 (114,686)	5,452 (5,329)
5 人事管理費 職員の採用、表彰等に係る経費	2,302 (▲4,696)	1,702 (▲5,296)	600 (600)
★◇ 6 厚生活動費 職員の福利厚生等に係る経費	287,974 (287,952)	264,596 (264,577)	23,378 (23,375)
★◇ 7 庁舎維持管理費 消防庁舎の維持管理に係る経費	491,614 (346,009)	469,774 (340,190)	21,840 (5,819)
◇ 8 車両管理整備費 消防車両等、消防艇の維持管理に係る経費	633,981 (615,517)	695,843 (682,585)	▲ 61,862 (▲67,068)
9 有線通信維持費 有線設備、救急隊携帯電話等の維持管理に係る経費	97,976 (97,976)	127,462 (127,462)	▲ 29,486 (▲29,486)
★ 10 市民防災センター庁舎維持管理費 横浜市民防災センターの維持管理に係る経費	60,103 (52,036)	48,918 (40,606)	11,185 (11,430)
★ 11 本部庁舎・情報維持管理費 本部庁舎の維持管理及び情報管理・運営に係る経費	709,451 (709,451)	271,771 (269,060)	437,680 (440,391)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

◇「主な財源創出の取組」に掲載している事業

16款 1項

2目	予 防 活 動 費	本年度		215,002千円
		前年度		187,657千円
		増▲減		27,345千円
		本年度 財源内訳	国・県	13,455千円
			その他	196,267千円
市債	0千円			
		一般財源	5,280千円	

火災予防・地震対策のための各種指導、広報、危険物及び査察業務に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★	◇ 1 防火管理講習費	97,204	92,524	4,680
	防火管理講習、横浜市消防操法技術訓練会等に係る経費	(▲2,000)	(▲1,075)	(▲925)
★	2 防火・防災啓発活動費	52,799	38,397	14,402
	市民の防火・防災意識の向上に係る経費	(36,344)	(34,472)	(1,872)
★	3 危険物許認可業務費	58,111	51,008	7,103
	危険物の貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	(▲22,586)	(▲22,138)	(▲448)
★	4 保安許認可業務費	5,191	4,035	1,156
	火薬・高圧ガス・液化石油ガスの貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	(▲8,075)	(▲6,031)	(▲2,044)
★	5 消防設備指導事務費	937	933	4
	建築物の消防同意事務に係る経費	(937)	(933)	(4)
★	6 査察業務費	760	760	-
	防火対象物の査察及び違反是正指導に係る経費	(660)	(660)	(-)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段 () は市債＋一般財源の金額

◇「主な財源創出の取組」に掲載している事業

16款 1項

3目	警 防 活 動 費	本年度	1,750,035千円	
		前年度	1,617,681千円	
		増▲減	132,354千円	
		本年度 財源内訳	国・県	99,779千円
			その他	41,655千円
市債	210,000千円			
一般財源	1,398,601千円			

災害、救急、救助、火災原因調査活動及び指令管制業務に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1 警防活動諸費 警防資機材の維持・管理等に係る経費	114,767 (114,767)	153,821 (153,821)	▲ 39,054 (▲ 39,054)
2 警防対策費 特殊災害及び指揮本部運営資機材の維持・管理等に係る経費	23,524 (18,376)	20,883 (19,596)	2,641 (▲ 1,220)
★ 3 救助隊運営費 救助隊の運営及び救助資機材の維持・管理等に係る経費	45,333 (44,400)	21,139 (20,624)	24,194 (23,776)
★ 4 指令運営費 消防通信指令施設の維持・管理に係る経費	928,784 (926,282)	920,697 (918,194)	8,087 (8,088)
5 警防計画費 警防計画の策定及び緊急消防援助隊の運営に係る経費	16,669 (2,056)	17,286 (2,263)	▲ 617 (▲ 207)
6 消防水利整備費 消防水利施設の維持・管理に係る経費	13,077 (13,077)	42,378 (42,378)	▲ 29,301 (▲ 29,301)
7 災害原因調査費 火災の原因及び損害の調査に係る経費	6,719 (6,719)	1,051 (1,051)	5,668 (5,668)
★ 8 救急運営費 救命指導医報酬、救急資器材の維持・管理に係る経費	420,232 (334,970)	258,483 (252,074)	161,749 (82,896)
★ 9 救急指導費 救急活動の検証・訓練指導、応急手当の普及啓発、感染防止対策用資器材等の整備に係る経費	160,192 (129,216)	158,007 (127,031)	2,185 (2,185)
★ 10 あんしん救急推進事業 救急需要対策に係る経費	20,738 (18,738)	23,936 (23,936)	▲ 3,198 (▲ 5,198)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段 () は市債＋一般財源の金額

16款 1項

4目	航空活動費	本年度	426,926千円		
		前年度	393,772千円		
		増▲減	33,154千円		
		本年度 財源内訳	国・県	70,000千円	
			その他	73,576千円	
市債	0千円				
一般財源	283,350千円				

航空隊2隊の運航及び空港管理に要する経費 (単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
1	空港管理費 横浜ヘリポートの維持・管理に係る経費	23,951 (▲49,625)	18,861 (▲34,598)	5,090 (▲15,027)
★ 2	航空隊運営費 航空隊2隊の運航に係る経費	402,975 (332,975)	374,911 (304,911)	28,064 (28,064)

★「予算案のポイント」に掲載している事業 ※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

16款 1項

5目	消防研修費	本年度	521,999千円		
		前年度	283,323千円		
		増▲減	238,676千円		
		本年度 財源内訳	国・県	0千円	
			その他	37,680千円	
市債	393,000千円				
一般財源	91,319千円				

消防職員、消防団員、その他防災関係者の教育、研究及び施設の維持管理に要する経費 (単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防訓練センター整備・維持管理費 消防訓練センターの維持・管理に係る経費	489,752 (452,072)	243,734 (209,671)	246,018 (242,401)
2	消防科学・研究開発費 火災原因の調査・研究及び消防機器開発に係る経費	- (-)	5,847 (5,307)	▲ 5,847 (▲ 5,307)
3	教育費 新採用及び現任の消防職員・消防団員の教育に係る経費	32,247 (32,247)	33,742 (33,742)	▲ 1,495 (▲ 1,495)

★「予算案のポイント」に掲載している事業 ※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

16款 1項

6目	消 防 団 費	本年度		2,414,648千円
		前年度		2,409,811千円
		増▲減		4,837千円
		本年度 財源内訳	国・県	184,818千円
			その他	130,626千円
市債	757,000千円			
		一般財源	1,342,204千円	

18消防団、8,305人（定員）の消防団員に係る運営及び資機材の整備等に要する経費

（単位：千円）

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防団費 消防団員報酬、消防団の資機材の維持・管理等に係る経費	2,414,648 (2,099,204)	2,409,811 (1,993,478)	4,837 (105,726)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

16款 1項

7目	消 防 施 設 費	本年度		4,141,224千円
		前年度		4,154,799千円
		増▲減		▲ 13,575千円
		本年度 財源内訳	国・県	498,070千円
			その他	1,643,815千円
市債	1,616,000千円			
		一般財源	383,339千円	

庁舎・車両等の施設整備に要する経費

（単位：千円）

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防車両購入費 消防車両等の更新整備に係る経費	1,928,153 (1,435,584)	1,656,369 (1,196,733)	271,784 (238,851)
★ 2	防火水槽整備費 防火水槽の整備及び撤去に係る経費	224,165 (224,165)	198,170 (191,282)	25,995 (32,883)
3	消防本部庁舎等整備費 消防本部庁舎等の整備に係る経費	- (-)	2,224,621 (2,221,387)	▲ 2,224,621 (▲2,221,387)
★ 4	消防救急デジタル無線更新費 消防救急デジタル無線更新整備に係る経費	1,938,906 (289,590)	45,639 (4,227)	1,893,267 (285,363)
★ 5	旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備費 広域防災拠点（現地司令施設）の整備に係る経費	50,000 (50,000)	30,000 (30,000)	20,000 (20,000)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

19款 1項

15目	水道事業会計繰出金	本年度		628,883千円
		前年度		565,313千円
		増▲減		63,570千円
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	628,883千円			

消火栓の維持管理費、消火栓使用水に係る繰出金

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
1	水道事業会計繰出金	628,883	565,313	63,570
	消火栓の設置、維持管理及び消火栓使用水に係る繰出金	(628,883)	(565,313)	(63,570)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額



横浜市消防局

YOKOHAMA FIRE BUREAU

YOKOHAMA FIRE BUREAU

横浜市消防局